

マルキンだより



畜産PR大使「おーいたん」

公益社団法人 大分県畜産協会 TEL:097-545-6594
FAX:097-554-4049

第111号

令和2年4月分交付金概算払単価公表

肉用牛肥育経営安定交付金制度の令和2年4月分の交付金概算払単価が公表されましたので、概算払いを行います。

肉専用種については、225,133.7円・交雑種については、144,130.1円・乳用種については、48,145.1円の交付となります。

詳細につきましては、肉用牛肥育経営安定交付金制度の交付金単価について【令和2年4月分】(独立行政法人農畜産業振興機構発行)をご覧ください。

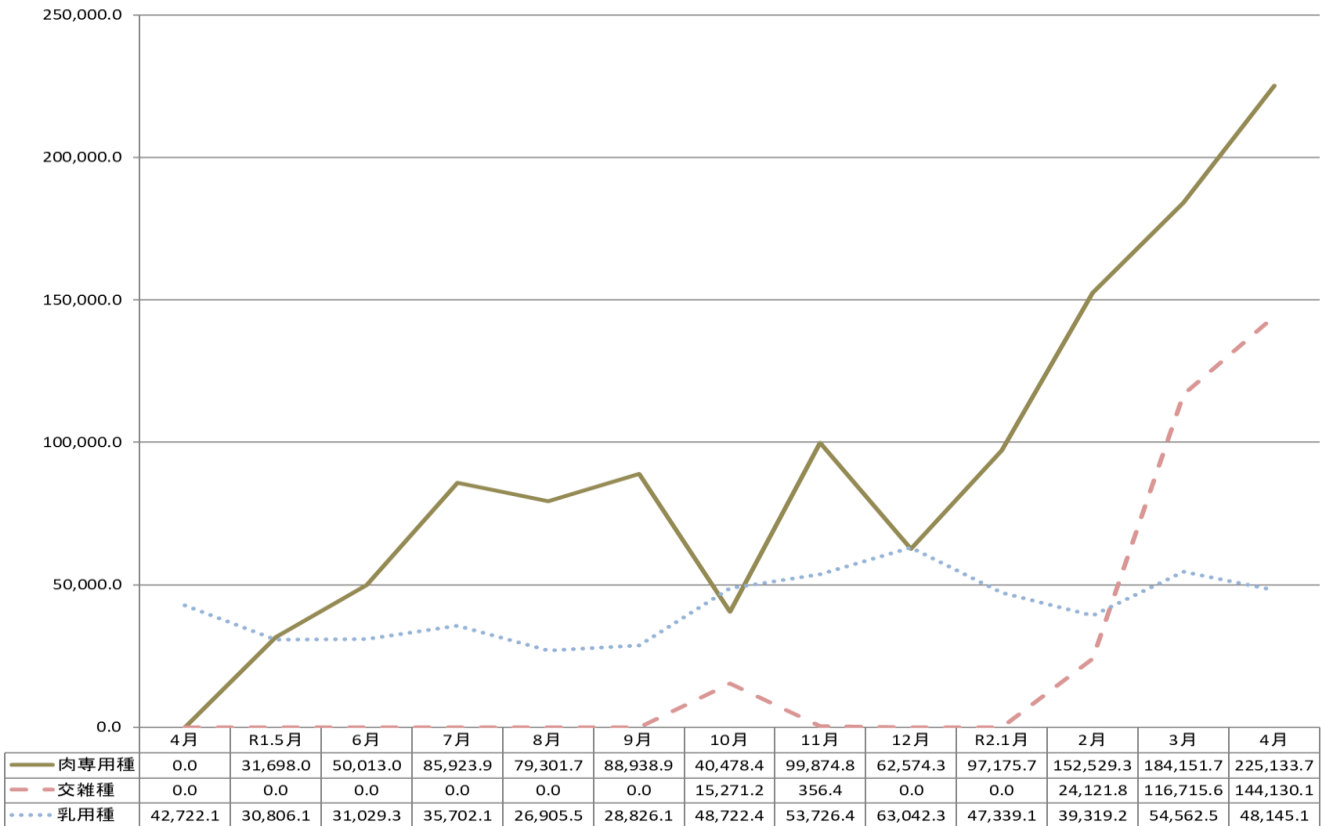
トピックス

●令和2年4月分の単価(概算)が公表されました。

●4月分の交付金交付は、6月26日(金)を予定しております。

交付金発動状況

単位:円



牛マルキン事業に関するホームページ

★公益社団法人 大分県畜産協会 <http://oita.lin.gr.jp/>

当協会のホームページです。マルキン情報の他、市場結果、種雄牛情報等も掲載しております。

★独立行政法人 農畜産業振興機構 https://www.alic.go.jp/operation/livestock/assistance-marukin_00002.html

補填金単価の公表の他、単価算定に関する各種参考資料等が掲載されております。

★畜産物の市況展望【牛肉】

～焼き材ひっ迫でホルス、交雑は上げ基調～

2020年5月の牛枝価格は、連休を前に量販店の手当てが活発化したこと、政府の補正予算に和牛肉保管在庫支援緊急対策が組み込まれたことで、4月までの暴落からようやく底打ちの兆しを見せた。主要輸入国である米国では新型コロナウイルスの感染拡大により、牛のと畜頭数が歴史的な低水準となり現地価格が高騰。日本に供給する物量が確保されるか不透明な状況で6月以降の相場に少なからず影響を及ぼしそうだ。

4月の牛枝肉価格は、和牛は去勢A5が前月比289円安の2,053円（前年同月比712円安）、同A4も154円安の1,703円（同730円安）、同A3は148円安の1,518円（同744円安）といずれも前年水準を700円以上も下回った。交雑牛もB4が134円安の1,387円（同377円安）、B3が128円安の1,210円（同432円安）、同B2は87円安の1,052円（同479円安）。乳去勢B2は前月比263円安の712円（同350円安）。

ホテル、レストランの休業が相次ぎ、観光地の需要も落ち込んだ。営業が継続された量販店では三密を避けるために積極的な集客ができず、チラシを打てないため和牛などの高単価品は鈍化。長引く休業が家計を圧迫し、豚肉や鶏肉、ミンチなどの低価格商材に需要がシフトした。和牛ロースは受け皿の輸出市場を失ったまま在庫過剰感が強い。一方で住宅時間が長くなったことで、お取り寄せなどの通販市場は活況を取り戻した。

気温上昇に伴い本格的な焼き材需要期に突入するが、ここにきて、米国産牛肉の供給減が国内市場に大きな影響を及ぼす懸念が出てきた。米国食肉工場の閉鎖や稼働率低下で生産量が減少し、6月以降にチルドビーフの調達が難しくなるか。中国の豪州産牛肉の輸入停止がどう作用するかは注視が必要だが、基本的には先高とみて良さそう。

緊急事態宣言解除を受けて徐々に需要が回復に向かうだろう。しかし、経済状況は悪化しており、輸出量が回復するめども立っていないため和牛の在庫過剰感は続きそう。一方で輸入チルドの焼き材附則から乳去勢、交雑牛のスソ物は引き合いが強まり上げに向かうか。和牛去勢A5で2,300円前後、A4で1,950円前後。交雑種は去勢B3で1,500円。

（※公益社団法人中央畜産会 発行 畜産コンサルタント誌6月号 抜粋）

★宮崎県の肉用牛振興と地域行政での取り組み

～口蹄疫から10年、新たな酪肉近代化計画に向けて～

平成22年に宮崎県で発生した口蹄疫は、29万7,808頭の家畜の尊い命を奪い、畜産業のみならず、地域経済の甚大な影響を及ぼした。あの未曾有の災禍から10年。

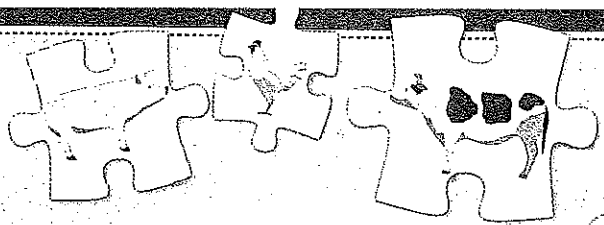
この10年を振り返ると、宮崎県では、畜産の再生・復興、さらには新生に向け、各ステージに応じたプラン（現行プランは、「畜産新生推進プラン（平成28年度策定）」を策定し、生産者および関係者一体となって、計画的かつスピード感を持って取り組みを進めてきた。

特に、肉用牛については、長年にわたる育種改良で築いてきた県有種雄牛のほとんどを口蹄疫で失い、まさに基盤づくりからの再出発を強いられ、さらには高齢化や後継者不足等による生産基盤の脆弱化への対応など、本県独自の「人・牛プラン」を県下全域のブロック毎に策定し、実践的な取り組みを進めてきた。

その結果、肉用牛繁殖雌牛は、この4年連続で増加、全国和牛能力共進会でも3大会連続で内閣総理大臣賞を獲得、さらには県産牛肉の輸出量も過去最高を記録するなど、一定の成果が見られ、畜産産出額も2,208億円（全国3位）と、口蹄疫発生前の約1.3倍まで伸びた。

★取り組み内容は、別紙にて一読してみてください。

口蹄疫ではなく、新型コロナウイルス感染拡大での経営への大きな影響がある中、何か畜産業の復興へのヒントになればと記事を選びました。



宮崎県の肉用牛振興と地域行政での取り組み

～口蹄疫から10年、新たな酪肉近代化計画に向けて～

宮崎県農政水産部 花田 広

はじめに

平成22年に本県で発生した口蹄疫は、29万7808頭の家畜の尊い命を奪い、畜産業のみならず、地域経済に甚大な影響を及ぼした。あの未曾有の災禍から10年。

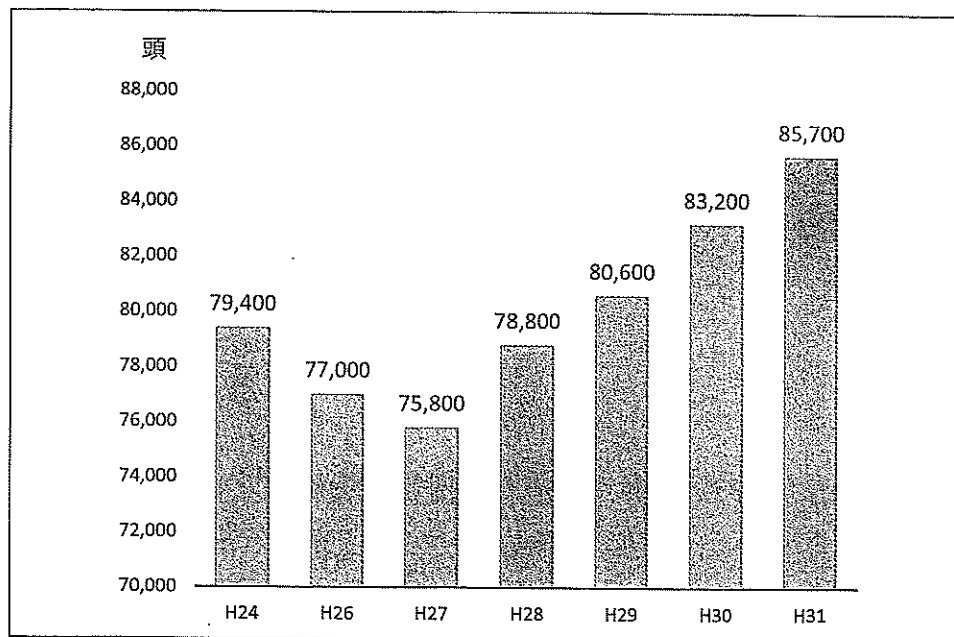
この10年を振り返ると、県では、畜産の再生・復興、さらには新生に向け、各ステージに応じたプラン（現行プランは、「畜産新生推進プラン（平成28年度策定）」）を策定し、生産者および関係者一体となって、計画的かつスピード感をもって取り組みを進めてきた。

特に、肉用牛については、長年にわたる育

種改良で築いてきた県有種雄牛のほとんどを口蹄疫で失い、まさに基盤づくりからの再出発を強いられ、さらには高齢化や後継者不足等による生産基盤の脆弱化への対応など、本県独自の「人・牛プラン」を県下全域のブロック毎に策定し、実践的な取り組みを進めてきた。

その結果、肉用牛繁殖雌牛は、この4年連続で増加（図1）、全国和牛能力共進会でも3大会連続で内閣総理大臣賞を獲得（写真1）、さらには県産牛肉の輸出量も過去最高を記録するなど、一定の成果が見られ、畜産産出額も2208億円（全国3位）と、口蹄疫発生前の約1.3倍まで伸びた。

（図1）繁殖雌牛頭数の推移



取り組みの紹介

現行プランでは、「防疫体制の強化」を基本に、3つの視点（「生産力の向上」「人財力の強化」「販売力の強化」）で、畜産の新生を進めており、ここでは肉用牛振興に関する取り組みの一例を紹介させていただく。

(1) 防疫体制の強化

「水際防疫」、「地域防疫」、「農場防疫」に加え、「万が一の発生に備えた迅速な防疫措置」の強化を継続して推進。

＜取り組み事例＞宮崎空港における防疫体制

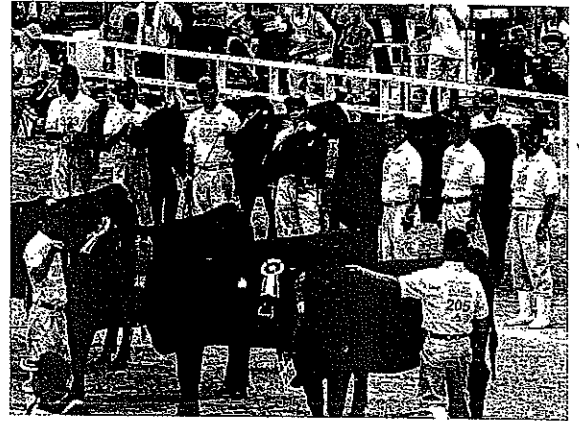
全ての搭乗口に消毒マットを常設（写真2）いただくとともに、空港ビル出入口にもフェーズに応じた設置を継続実施。

(2) 生産力の向上

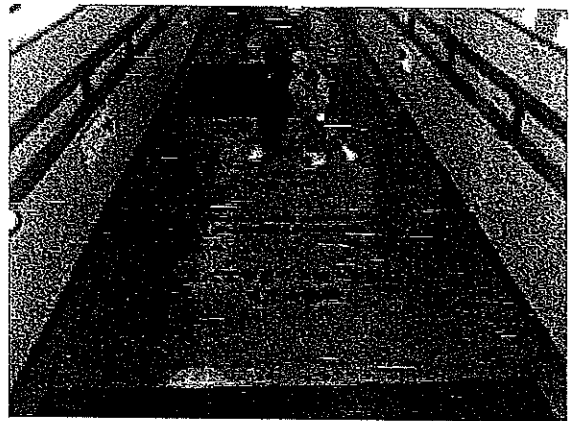
畜産クラスター事業等を活用（表1）した個別経営の規模拡大に加え、キャトルセンターや繁殖センター（写真3）などの地域肉用牛支援施設の整備を推進。

＜取り組み事例＞地域肉用牛支援施設の整備状況

令和元年度までに23の施設が整備され、繁殖・育成牛2175頭、不妊牛300頭、子牛1676頭を飼育。



（写真1）「チーム宮崎」で臨んだ宮城全共



（写真2）空港での靴底消毒マット設置



（写真3）畜産クラスター事業で整備した繁殖センターでの妊娠牛の譲渡会

（表1）畜産クラスター事業の活用状況（平成26年度～令和2年度）

単位：百万円

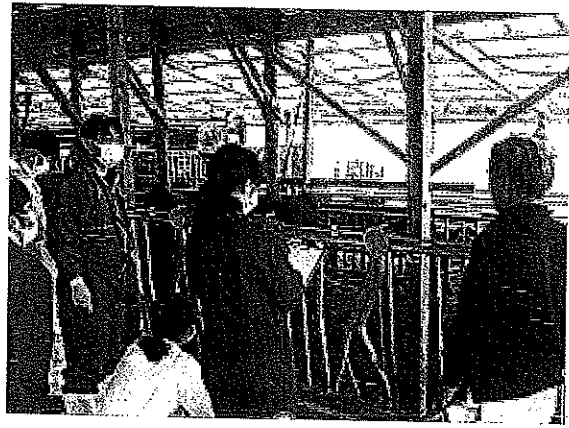
畜種	件数	事業費（補助金）	事業による増頭・羽数効果
肉用牛	172	7,433 (3,040)	繁殖牛（5281頭）肥育牛（2813頭）
酪農	16	2,419 (1,076)	経産牛（579頭）育成牛（131頭）
養豚	28	8,722 (3,896)	繁殖豚（2503頭）肥育豚（5万4964頭）
肉用鶏	29	7,508 (3,418)	ブロイラー（321万6000羽）
採卵鶏	5	4,004 (1,856)	採卵鶏（27万5000羽）
計	250	30,086 (13,285)	

※令和2年度（計画）を含む

(3) 人財力の強化

これまで、高度な技術と指導力を有する畜産マスターを育成（写真4）。今年度から新たに繁殖センター等の外部支援組織を高度な研修の場として、働きながら学べる研修型雇用の体制を構築予定。

＜取り組み事例＞畜産マスター（指導人材）の育成。肉用牛部門で12名育成、10名育成中。



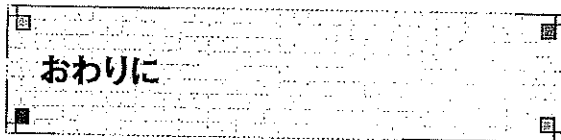
（写真4）畜産マスターの現地研修

(4) 販売力の強化

「宮崎牛」をはじめ、県産牛肉の国内外でのプロモーションを積極的に展開し、販路拡大を推進。大相撲での優勝力士への贈呈やアカデミー賞授賞式アフターパーティーでの採用などを通じた宮崎牛の認知度向上。

＜取り組み事例＞輸出拠点の整備

国内外への販売力強化を目的に、EUへの輸出基準を満たした最新鋭の食肉処理施設（写真5）を整備。

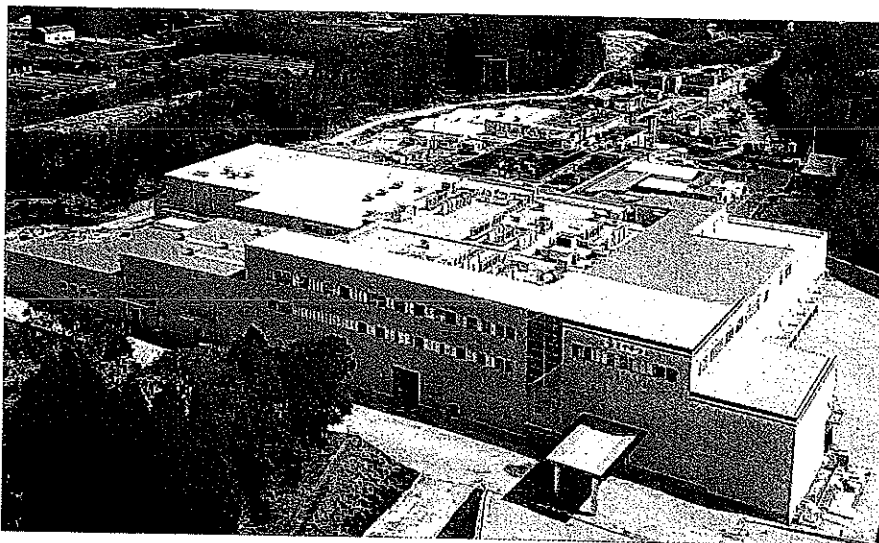


国際環境が大きく変化する中で、国内においては、頻発する自然災害や家畜伝染病の発

生、加えて新型コロナウイルスの感染拡大による影響など、畜産を取り巻く情勢は厳しさを増している。

宮崎県としては、国の示す「新たな酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針」や「農業生産基盤強化プログラム（和牛生産の倍増）」等を踏まえた「宮崎県酪農・肉用牛生産近代化計画」を策定するとともに、次期「宮崎県農業長期計画」、「宮崎県畜産新生推進プラン」にも十分反映させ、挙県一致の体制で「次代に対応したみやざきの畜産の成長産業化」を進めていく。

（はなだ ひろし・宮崎県農政水産部 畜産新生推進局長）



（写真5）最新鋭の食肉処理施設